



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結) 平成 17 年 8 月 8 日

上場会社名 アイホン株式会社 (コード番号: 6718 東証・名証第 1 部)

(URL <http://www.aiphone.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 市川 周作 TEL: (052)682 6191  
責任者役職・氏名 総務部長 大津 勝宏

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

- ・たな卸資産に関しては、実地たな卸を行わず、帳簿たな卸による方法によっております。
- ・法人税、住民税及び事業税は簡便法による税効果会計を適用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 [百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	7,472	0.3	303	14.3	286	11.6	100	45.1
17年3月期第1四半期	7,448		354		323		182	
(参考)17年3月期	37,528		4,089		4,061		2,647	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	5.01	
17年3月期第1四半期	9.07	
(参考)17年3月期	130.95	

(注) 1. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 四半期経営成績の開示は前期から行っているため、前期の対前年同四半期の増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況 [百万円未満切捨]

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	40,924	34,882	85.2	1,746.17
17年3月期第1四半期	39,326	32,774	83.3	1,630.47
(参考)17年3月期	43,151	35,071	81.3	1,754.50

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	1,067	1,054	257	9,084
17年3月期第1四半期	137	179	265	11,306
(参考)17年3月期	1,324	915	640	11,422

[参考]平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,320	1,280	740
通期	38,500	4,300	2,770

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 137円57銭

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期までのわが国の経済は、原油などの原材料の高止まりや素材価格の一部に値上がりの傾向が見られましたが、企業収益は引き続き改善し、設備投資も堅調に推移するとともに、個人消費にも所得の改善に伴う持ち直しの動きがあり、全体としては緩やかな景気回復を持続いたしました。

輸出環境におきましては、米国では個人消費や設備投資などの内需拡大により底堅い成長を持続し、欧州でも緩やかな景気回復が続き、世界の景気は引き続き回復しました。

国内の住宅設備の分野におきましては、本年1月から6月までの新設住宅着工戸数において持家は減少したものの貸家や分譲住宅が増加したため、全体としては前年同期比1.8%増と前年同期を上回る結果となりました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第1四半期までの販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、防犯に対する関心の高まりを受け、一般インターホンからテレビインターホンへの移行やテレビドアホンのカラー化が進むとともに、タッチパネル式カラー集合住宅システム“DASH(ダッシュ)VHX”のラインアップの充実が功を奏し前年同四半期比7.0%増と売上を伸ばすことができました。

一方、セキュリティインターホン機器につきましては、従来のセパレート形のセキュリティインターホンからセキュリティ機能を内蔵した“DASH(ダッシュ)VHX”への移行が進んだことにより売上は前年同四半期比14.6%減少いたしました。

また、情報通信機器につきましては、コストダウンにより販売価格を抑えたハンディナース関連機器の市場投入やデジタル式集合住宅システムV-fineの市場への浸透の遅れなどにより売上は前年同四半期比22.9%減少いたしました。

海外での現地の販売状況は、米国におきましては積極的な販売政策が功を奏するとともに、欧州におきましてもハンズフリーカラーテレビドアホンや欧州市場向けの商品の販売が順調であったため、売上は前年同四半期を上回ることができました。

これらの結果、当第1四半期までの連結の経営成績は、売上高74億7千2百万円(前年同四半期比0.3%増)と前年同四半期とほぼ横ばいとなりましたが、経常利益は国内における販売価格の低下と販売費及び一般管理費の増加に伴い2億8千6百万円(前年同四半期比11.6%減)、四半期純利益1億円(前年同四半期比45.1%減)といずれも前年同四半期を下回る結果となりました。

一方、個別の経営成績につきましては、売上高は67億4千3百万円(前年同四半期比0.5%減)と前年同四半期を下回りました。また、経常利益は8千6百万円(前年同四半期比67.6%減)と前年同四半期を下回るとともに、特別損失発生の影響により四半期純損失が4千万円という結果となりました。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は前期末と比べ22億2千7百万円減少し409億2千4百万円となりました。また、株主資本は前期末と比べ1億8千8百万円減少し348億8千2百万円となり、その結果、株主資本比率は前期末の81.3%から85.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、売上債権の減少(20億5千6百万円)があったものの、たな卸資産の増加(13億6千3百万円)や法人税等の支払額(10億3千9百万円)などにより10億6千7百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(2億6千2百万円)や投資有価証券の取得による支出(7億9千9百万円)などにより10億5千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額(2億4千9百万円)などにより2億5千7百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、90億8千4百万円(前期末比20.5%減)となりました。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期までの業績は減益となっておりますが、概ね計画通りに推移しており業績予想に修正はありません。

なお、当社の売上は年末から年度末にかけて集中する傾向があり、そのため通期の売上高に対する中間期までの売上高の比率は低く推移いたします。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

# 1. 第1四半期連結財務諸表等

## (1) 第1四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		増減額 ( 印減)	(参考) 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[資産の部]		%		%			%
流 動 資 産	28,545	69.8	27,883	70.9	661	31,424	72.8
1. 現金及び預金	8,457		10,479		2,022	10,794	
2. 受取手形及び売掛金	8,815		8,909		93	10,890	
3. 有 価 証 券	1,478		1,108		370	1,307	
4. た な 卸 資 産	8,773		6,570		2,203	7,429	
5. 繰 延 税 金 資 産	760		718		42	740	
6. そ の 他	272		112		160	275	
貸 倒 引 当 金	13		13		0	13	
固 定 資 産	12,378	30.2	11,442	29.1	935	11,727	27.2
1. 有形固定資産	4,821		4,551		269	4,782	
(1) 建物及び構築物	1,940		1,922		17	1,940	
(2) 機械装置及び運搬具	205		204		0	213	
(3) 工具器具備品	794		717		76	803	
(4) 土 地	1,685		1,683		2	1,683	
(5) 建設仮勘定	195		23		172	141	
2. 無形固定資産	0		23		23	23	
3. 投資その他の資産	7,557		6,867		690	6,921	
(1) 投資有価証券	6,260		5,446		813	5,610	
(2) 繰延税金資産	289		336		46	304	
(3) そ の 他	1,045		1,121		75	1,043	
貸 倒 引 当 金	37		36		0	37	
資 産 合 計	40,924	100.0	39,326	100.0	1,597	43,151	100.0

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		増減額 ( 印減)	(参考) 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[負債の部]		%		%			%
流 動 負 債	3,920	9.6	4,298	10.9	378	5,620	13.0
1. 買 掛 金	1,711		2,472		760	1,922	
2. 未 払 法 人 税 等	31		128		96	1,065	
3. 繰 延 税 金 負 債	0		-		0	11	
4. そ の 他	2,175		1,698		477	2,621	
固 定 負 債	1,354	3.3	1,566	4.0	212	1,720	4.0
1. 繰 延 税 金 負 債	3		15		11	4	
2. 再評価に係る繰延税金負債	158		158		0	158	
3. 退 職 給 付 引 当 金	433		345		87	417	
4. 役員退職慰労金引当金	-		534		534	549	
5. そ の 他	759		512		246	590	
負 債 合 計	5,275	12.9	5,865	14.9	590	7,341	17.0
少 数 株 主 持 分	765	1.9	687	1.8	78	739	1.7
[資本の部]							
資 本 金	5,388	13.2	5,388	13.7	-	5,388	12.5
資 本 剰 余 金	5,383	13.2	5,383	13.7	-	5,383	12.5
利 益 剰 余 金	27,192	66.4	25,062	63.7	2,129	27,363	63.4
土地再評価差額金	2,398	5.9	2,398	6.1	0	2,398	5.6
その他有価証券評価差額金	669	1.6	508	1.3	160	647	1.5
為替換算調整勘定	93	0.2	137	0.4	43	55	0.1
自 己 株 式	1,258	3.1	1,034	2.6	224	1,258	2.9
資 本 合 計	34,882	85.2	32,774	83.3	2,108	35,071	81.3
負債、少数株主持分及び資本合計	40,924	100.0	39,326	100.0	1,597	43,151	100.0

## (2)第1四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前第1四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		増減額 (印減)	(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	7,472	100.0	7,448	100.0	23	37,528	100.0
売 上 原 価	4,544	60.8	4,507	60.5	37	22,323	59.5
売 上 総 利 益	2,927	39.2	2,941	39.5	14	15,204	40.5
販売費及び一般管理費	2,623	35.1	2,587	34.7	36	11,115	29.6
営 業 利 益	303	4.1	354	4.8	50	4,089	10.9
営 業 外 収 益	53	0.7	54	0.7	1	244	0.6
1. 受 取 利 息	9		6		3	29	
2. 受 取 配 当 金	26		30		3	38	
3. 寮・社宅家賃収入	8		8		0	35	
4. 為 替 差 益	-		-		-	39	
5. 受 託 開 発 収 入	-		-		-	56	
6. そ の 他	8		9		1	45	
営 業 外 費 用	70	1.0	85	1.2	14	272	0.7
1. 支 払 利 息	1		1		0	5	
2. 売 上 割 引	45		45		0	189	
3. 為 替 差 損	16		25		9	-	
4. 受 託 開 発 費 用	-		-		-	36	
5. そ の 他	7		12		5	40	
経 常 利 益	286	3.8	323	4.3	37	4,061	10.8
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	70	0.2
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		0		0	4	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0		0		0	-	
3. 関 係 会 社 清 算 益	-		-		-	65	
特 別 損 失	128	1.7	8	0.1	120	23	0.1
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		-		-	0	
2. 固 定 資 産 除 却 損	0		0		0	12	
3. 電 話 加 入 権 評 価 損	23		-		23	-	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	4		8		3	11	
5. 役 員 特 別 退 職 功 労 金	100		-		100	-	
税金等調整前四半期(当期)純利益	158	2.1	315	4.2	157	4,108	10.9
法人税、住民税及び事業税	38	0.5	127	1.7	88	1,478	3.9
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	71	0.2
少 数 株 主 利 益	19	0.3	6	0.1	12	54	0.1
四半期(当期)純利益	100	1.3	182	2.4	82	2,647	7.1

(3)第1四半期連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	増減額 (印減)	(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
[資本剰余金の部]				
資本剰余金期首残高	5,383	5,383	-	5,383
資本剰余金四半期末(期末)残高	5,383	5,383	-	5,383
[利益剰余金の部]				
利益剰余金期首残高	27,363	25,161	2,202	25,161
利益剰余金増加高	100	182	82	2,647
1. 四半期(当期)純利益	100	182	82	2,647
2. 土地再評価差額金取崩額	-	-	-	0
利益剰余金減少高	271	280	9	444
1. 配 当 金	249	251	1	402
2. 取締役賞与	21	29	7	29
3. そ の 他	-	-	-	13
利益剰余金四半期末(期末)残高	27,192	25,062	2,129	27,363

## (4)第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第1四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	増減額 ( 印減)	(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益		158	315	157	4,108
2. 減 価 償 却 費		138	109	28	494
3. 貸倒引当金の増減額(減少は )		0	0	1	1
4. 退職給付引当金の増減額(減少は )		14	3	17	35
5. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は )		549	30	518	16
6. 受 取 利 息		9	6	3	29
7. 受 取 配 当 金		26	30	3	38
8. 為 替 差 益		-	7	7	-
9. 支 払 利 息		1	1	0	5
10. 投資有価証券評価損		4	8	3	11
11. 電話加入権評価損		23	-	23	-
12. 為 替 差 損		69	-	69	0
13. 関係会社清算益		-	-	-	65
14. 有形固定資産売却益		-	-	-	4
15. 有形固定資産売却損		-	-	-	0
16. 有形固定資産除却損		0	0	0	12
17. 売上債権の増減額(増加は )		2,056	1,700	356	231
18. たな卸資産の増減額(増加は )		1,363	733	630	1,535
19. 仕入債務等の増減額(減少は )		185	607	793	12
20. 役員賞与の支払額		21	29	7	29
21. そ の 他		233	704	470	107
小 計		62	1,199	1,261	2,837
22. 利息及び配当金の受取額		36	36	0	67
23. 利息の支払額		1	1	0	5
24. 法人税等の支払額		1,039	1,097	57	1,575
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,067	137	1,204	1,324

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第1四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前第1四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	増減額 ( 印減)	(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の取得による支出		0	0	0	396
2. 有価証券の償還及び売却による収入		-	300	300	698
3. 有形固定資産の取得による支出		262	92	169	601
4. 有形固定資産の売却による収入		3	0	2	3
5. 投資有価証券の取得による支出		799	399	400	819
6. 投資有価証券の償還及び売却による収入		10	10	-	10
7. 関係会社の清算による収入		-	-	-	150
8. そ の 他		5	1	7	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,054	179	874	915
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額(減少は )		-	7	7	7
2. 自己株式の取得による支出		0	0	0	225
3. 親会社による配当金の支払額		249	251	1	402
4. 少数株主への配当金の支払額		7	5	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		257	265	7	640
現金及び現金同等物に係る換算差額		42	20	62	18
現金及び現金同等物の増減額(減少は )		2,337	328	2,009	212
現金及び現金同等物の期首残高		11,422	11,634	212	11,634
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		9,084	11,306	2,222	11,422

## 2. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前第1四半期連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

（参考）前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他の 地 域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,154	767	550	7,472	-	7,472
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	589	0	1,246	1,836	(1,836)	-
計	6,743	768	1,796	9,308	(1,836)	7,472
営 業 費 用	6,637	701	1,668	9,007	(1,838)	7,168
営 業 利 益	106	66	127	300	2	303

（注）1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

前第1四半期連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他の 地 域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,424	561	462	7,448	-	7,448
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	354	-	828	1,182	(1,182)	-
計	6,779	561	1,291	8,631	(1,182)	7,448
営 業 費 用	6,519	538	1,196	8,254	(1,159)	7,094
営 業 利 益	259	23	94	377	( 23)	354

（注）1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

（参考）前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国	その他の 地 域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,881	2,786	1,860	37,528	-	37,528
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,344	1	3,179	4,526	(4,526)	-
計	34,225	2,788	5,040	42,054	(4,526)	37,528
営 業 費 用	30,671	2,587	4,587	37,847	(4,408)	33,438
営 業 利 益	3,553	200	452	4,207	( 117)	4,089

（注）1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国または地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

### (3)海外売上高

(単位 百万円)

科目	当第1四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)			前第1四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)			(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	北米	その他 の地域	計	北米	その他 の地域	計	北米	その他 の地域	計
海外売上高	767	700	1,467	866	669	1,536	4,244	2,704	6,948
連結売上高	-	-	7,472	-	-	7,448	-	-	37,528
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.3%	9.3%	19.6%	11.6%	9.0%	20.6%	11.3%	7.2%	18.5%

(注) 1. 国または地域の区分の方法...地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米...米国、カナダ

(2)その他の地域...ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額

(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

### 3.生産の状況

#### (1)生産実績

(単位 百万円)

品目	当第1四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前第1四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	期別	金額	期別	金額	期別	金額
一般インターホン機器		1,255		1,244		6,279
セキュリティインターホン機器		725		588		3,850
テレビインターホン機器		4,891		3,968		19,193
ケアインターホン機器		1,018		898		4,231
情報通信機器		181		247		1,041
その他		379		463		1,518
合計		8,450		7,410		36,115

(注) 1. 事業部門間の取引はありません。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込みによる生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

#### (3)販売実績

(単位 百万円)

品目	当第1四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前第1四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	期別	金額	期別	金額	期別	金額
一般インターホン機器		1,378		1,447		7,123
セキュリティインターホン機器		654		766		3,900
テレビインターホン機器		3,961		3,701		19,154
ケアインターホン機器		829		881		4,219
情報通信機器		212		275		1,125
その他		436		376		2,004
合計		7,472		7,448		37,528

(注) 1. 事業部門間の取引はありません。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。